

平成 1 7 年 度

附 属 明 細 書

平成 1 7 年 1 0 月 1 日 から

平成 1 8 年 3 月 3 1 日 まで

(第1期)

阪神高速道路株式会社

目 次

1. 仕掛道路資産明細表	1
2. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費明細表	2
3. 高速道路事業営業収益、営業外収益及び特別利益明細表	4
4. 高速道路事業営業費用、営業外費用及び特別損失等明細表	5
5. 資本金及び資本剰余金の増減明細表	7
6. 社債及び長期借入金の増減明細表	8
7. 資産につき設定している担保権明細表	11
8. 保証債務明細表	12
9. 引当金明細表	13
10. 子会社に対する出資及び債権明細表	14
11. 支配株主との間の取引の明細	15
12. 支配株主に対する債権の明細	16
13. 子会社との間の取引の明細並びに各子会社に対する債権及び債務の増減	17
14. 監査役の兼務の状況の明細	18
15. 高速道路事業営業費用明細表	19

(注)1. 計数については、表示単位未満を切り捨てにより処理しているため、合計とは端数において合致しないものもあります。

2. 本附属明細書において、原則として「0」＝単位未満であることを意味し、「-」＝皆無を意味しています。

1. 仕掛道路資産明細表

平成17年10月 1日から平成18年 3月31日まで

(単位:百万円)

科目		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
用地費	土地代	5,370	381	94	5,657	
	労務費	628	487	13	1,102	
	外注費	839	154	9	984	
	経費	6,487	1,083	166	7,404	
	金利等	-	126	2	124	
	一般管理費人件費	-	132	0	131	
	一般管理費経費	-	168	0	168	
	計	13,325	2,533	287	15,571	
建設費 (除却工事 費用その他 を含む。)	労務費	1,926	1,560	429	3,057	
	外注費	33,142	20,500	12,952	40,691	
	経費	878	179	98	959	
	金利等	8,706	419	42	9,082	
	一般管理費人件費	-	443	76	366	
	一般管理費経費	-	559	91	468	
	計	44,653	23,663	13,691	54,624	
消費税等	1,583	388	405	1,566		
合計	59,562	26,585	14,384	71,762		

上記のうち、高速道路の新設による建設中の仕掛道路資産の期末残高

(単位:百万円)

路線名	期末残高	摘要
大和川線(三宝JCT～三宅西)	8,352	
淀川左岸線(島屋～海老江JCT)	13,017	
淀川左岸線(海老江JCT～豊崎)	569	
神戸山手線南伸部	24,479	
京都高速(山科～十条)	7,579	
京都高速(上鳥羽～洛南連絡道路)	11,340	
京都高速(十条～上鳥羽)	1,199	
合計	66,539	

2. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費明細表

平成17年10月 1日から平成18年 3月31日まで

(単位:百万円)

区分	資産の種類	期首残	当期	当期	期末残	減価償却	当期償	差引期
		高	増加額	減少額	高	累計額	却費	末簿価
高速道路事業	有形固定資産							
	建物	997	-	-	997	22	22	974
	構築物	13,079	¹ 480	6	13,552	350	350	13,202
	機械装置	12,572	¹ 2,162	-	14,734	747	747	13,987
	車両運搬具	496	-	-	496	58	58	438
	工具器具備品	240	7	-	248	24	24	223
	土地	153	-	-	153	-	-	153
	建設仮勘定	7,160	¹ 2,350	³ 2,956	6,554	-	-	6,554
	計	34,699	5,001	2,963	36,737	1,204	1,204	35,532
	無形固定資産							
	特許権	-	0	-	0	-	-	0
	ソフトウェア	-	¹ 309	-	309	39	39	269
	その他	1	-	-	1	-	-	1
	計	1	309	-	310	39	39	270
合計	34,700	5,310	2,963	37,047	1,243	1,243	35,803	
関連事業	有形固定資産							
	建物	747	² 197	22	922	19	19	902
	構築物	2	² 322	0	324	21	21	303
	機械装置	-	² 27	-	27	0	0	26
	工具器具備品	17	² 52	-	69	7	7	62
	土地	1,667	-	-	1,667	-	-	1,667
	建設仮勘定	-	30	30	-	-	-	-
	計	2,435	630	52	3,012	49	49	2,963
合計	2,435	630	52	3,012	49	49	2,963	
各事業共用	有形固定資産							
	建物	3,060	95	60	3,094	72	73	3,021
	構築物	54	1	1	54	2	2	51
	車両運搬具	10	-	-	10	0	0	9
	工具器具備品	122	0	-	123	7	7	115
	土地	3,248	-	³ 251	2,996	-	-	2,996
	建設仮勘定	18	87	³ 106	-	-	-	-
	計	6,514	185	420	6,278	83	84	6,195
	無形固定資産							
	ソフトウェア	230	¹ 3,503	³ 159	3,574	320	320	3,253
	その他	3,253	17	³ 3,183	87	-	-	87
	計	3,483	3,520	3,342	3,661	320	320	3,341
合計	9,997	3,705	3,762	9,940	403	404	9,536	

その他の 固定 資産	有形固定資産							
	土地	1,508	-	³ 244	1,263	-	-	1,263
	計	1,508	-	244	1,263	-	-	1,263
投資その他 の資産	長期前払費用	-	¹ 103	-	103	15	15	88

(注) 各事業共用資産のうち、主なものは以下のとおりである。

大阪管理部庁舎 建物 834百万円

神戸管理部庁舎 建物 1,029百万円

職員宿舍 建物 649百万円

土地 2,591百万円

括弧内に高速道路事業への配賦額を記載している。

高速道路事業への配賦基準

高速道路事業等会計規則第24条の規定により、勤務時間比にて整理している。

1 当期増加額の主要なものは、以下のとおりである。

高速道路事業構築物 高速道路事業建設仮勘定からの振替による増加 480百万円

高速道路事業機械装置 高速道路事業建設仮勘定からの振替による増加 2,162百万円

高速道路事業建設仮勘定 ETC路側装置、精算処理装置、門構、設置増設工事 2,350百万円

高速道路事業ソフトウェア 各事業共用無形固定資産(ソフトウェア)からの振替による増加 159百万円

保全情報管理システム取得による増加 149百万円

各事業共用ソフトウェア ソフトウェア仮勘定からの振替による増加 3,020百万円

新会計情報システム取得による増加 435百万円

長期前払費用 その他投資資産のその他資産からの振替による増加 103百万円

2 財団法人阪神高速道路協会及び財団法人阪神高速道路利用協会からの関連事業資産の譲受けにより、以下の資産が増加している。

関連事業建物 171百万円

関連事業構築物 319百万円

関連事業機械装置 27百万円

関連事業工具器具備品 52百万円

3 当期減少額の主要なものは以下のとおりである。

高速道路事業建設仮勘定 高速道路事業構築物及び機械装置等への振替による減少 2,956百万円

各事業共用土地 宿舍等売却による減少 251百万円

各事業共用建設仮勘定 各事業共用建物等への振替による減少 106百万円

各事業共用ソフトウェア 高速道路事業ソフトウェアへの振替による減少 159百万円

各事業共用無形固定資産その他 ソフトウェア仮勘定から各事業共用ソフトウェアへの振替による減少 3,020百万円

その他の固定資産 土地 残地売却による減少 127万円

減損損失の認識による減少 117百万円

3. 高速道路事業営業収益、営業外収益及び特別利益明細表

平成17年10月 1日から平成18年 3月31日まで

(単位:百万円)

1. 営業収益		
料金収入	87,949	
道路資産完成高	13,966	
その他の売上高	<u>2,424</u>	104,340
2. 営業外収益		
有価証券利息	1	
土地物件貸付料	0	
雑収入	<u>105</u>	107
3. 特別利益		
固定資産売却益	<u>143</u>	<u>143</u>
高速道路事業営業収益等合計		<u><u>104,591</u></u>

4. 高速道路事業営業費用、営業外費用及び特別損失等明細表

平成17年10月 1日から平成18年 3月31日まで

(単位:百万円)

1. 営業費用

道路資産賃借料			64,932
道路資産完成原価			
用地費			
土地代	81		
労務費	13		
外注費	9		
経費	166		
金利等	2		
一般管理費人件費	0		
一般管理費経費	<u>0</u>	274	
建設費			
労務費	416		
外注費	12,676		
経費	96		
金利等	42		
一般管理費人件費	73		
一般管理費経費	<u>89</u>	13,394	
除去工事費用その他			
労務費	13		
外注費	276		
経費	2		
金利等	0		
一般管理費人件費	2		
一般管理費経費	<u>2</u>	<u>297</u>	13,966
管理費用			
維持修繕費			
人件費	664		
経費	<u>7,195</u>	7,860	
管理業務費			
人件費	1,187		
経費	<u>10,177</u>	11,364	
一般管理費			
人件費	550		
経費	<u>1,048</u>	<u>1,598</u>	20,824

2. 営業外費用		
支払利息	50	
創立費償却	1	
雑損失	<u>24</u>	76
3. 特別損失		
固定資産売却損	12	
固定資産除却費	51	
減損損失	117	
その他特別損失	<u>1,495</u>	<u>1,676</u>
高速道路事業営業費用等合計		<u>101,477</u>
4. 法人税、住民税及び事業税	1,937	
5. 法人税等調整額	<u>-</u>	<u>1,937</u>
高速道路事業総費用合計		<u>103,415</u>

5. 資本金及び資本剰余金の増減明細表

平成17年10月 1日から平成18年 3月31日まで

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
(発行済株式)	(20,000,000株)	(- 株)	(- 株)	(20,000,000株)	
資本金	10,000	-	-	10,000	
資本剰余金	10,000	-	-	10,000	
資本準備金	10,000	-	-	10,000	

6. 社債及び長期借入金の増減明細表

平成17年10月 1日から平成18年 3月31日まで

(1) 道路建設関係社債の増減

(単位:百万円)

銘柄	発行総額	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年以内償還予定額)
政府保証阪神高速道路株式会社 債券 第1回	6,340	-	6,340	-	6,340 (-)
計	6,340	-	6,340	-	6,340 (-)

政府保証阪神高速道路株式会社債券第1回 平成18年3月31日発行 発行価格99.25円 利率1.6% 償還期限 平成28年3月31日

(2) 借入金の増減

道路建設関係長期借入金の増減

(単位:百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年以内返済予定額)
財務省	61,742	-	-	61,742 (-)
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	-	13,050	1,475	2 11,574 (-)
(株)みずほコーポレート銀行	1,623	2,144	1,623	2,144 (-)
(株)りそな銀行	978	1,405	978	1,405 (-)
(株)新生銀行	576	836	576	836 (-)
信金中央金庫	149	365	149	365 (-)
(株)あおぞら銀行	149	288	149	288 (-)
三菱UFJ信託銀行(株)	148	274	148	274 (-)
(株)福井銀行	128	217	128	217 (-)
(株)三井住友銀行	1,508	2,149	3,657	- (-)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,138	1,682	2,820	- (-)
(株)池田銀行	71	143	214	- (-)
(株)みなと銀行	97	155	252	- (-)
住友信託銀行(株)	79	155	234	- (-)
中央三井信託銀行(株)	57	111	168	- (-)
農林中央金庫	789	1,076	1,865	- (-)
兵庫六甲農業協同組合	63	-	63	- (-)
計	69,295	24,050	¹ 14,499	78,845 (-)

1 当期減少額のうち、(独)日本高速道路保有・債務返済機構が債務引受を実施した金額 14,499 百万円

2 借入金のうち、(独)日本高速道路保有・債務返済機構からの借入金は無利息である。

その他の長期借入金の増減

(単位:百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年以内返済予定額)
(株)みずほコーポレート銀行	2,156	-	-	2,156 (-)
(株)三井住友銀行	2,149	-	-	2,149 (-)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,495	-	-	1,495 (-)
(株)りそな銀行	1,394	-	-	1,394 (-)
農林中央金庫	1,124	-	-	1,124 (-)
(株)新生銀行	821	-	-	821 (-)
計	9,139	-	-	9,139 (-)

7. 資産につき設定している担保権明細表

平成18年 3月31日

高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第8条に基づき、総財産を社債(6,340百万円)の一般担保に供している。

8. 保証債務明細表

平成18年 3月31日

(単位:百万円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	1,337,364	日本道路公団等民営化関係法施行法第16条等による連帯債務
計	1,337,364	

保証金額のうち、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受によって、その対象となる債務を貸借対照表から除外した金額 13,024百万円

9. 引当金明細表

平成17年10月 1日から平成18年 3月31日まで

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	43	47	4	¹ 38	47
賞与引当金	758	1,267	1,146	-	879
回数通行券払戻引当金	4,240	-	372	-	3,867
ハイウェイカード損失補填引当金	19	-	13	-	6
マイレージ割引引当金	-	287	-	-	287

(注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定の方法は、貸借対照表の注記事項、重要な会計方針に記載している。
 2. 退職給付引当金については、貸借対照表に退職給付に関する注記を記載しているため、本明細における注記を省略している。

1 洗替による戻入額である。

10. 子会社に対する出資及び債権明細表

平成17年10月 1日から平成18年 3月31日まで

(1) 子会社に対する出資の明細

(単位:百万円)

子会社名	期首残高		当期増減額		期末残高		摘要
	株数	帳簿価額	株数	金額	株数	帳簿価額	
阪神高速サービス(株)	-	-	¹ 2	10	2	10	当社の期末における議決権比率は100%である。
阪神高速技術(株)	-	-	² 800	40	800	40	当社の期末における議決権比率は100%である。
計	-	-	802	50	802	50	

1 当期に2株(10百万円)を取得したことにより、子会社に該当することとなったことによる増加である。

2 当期に800株(40百万円)を取得したことにより、子会社に該当することとなったことによる増加である。

(2) 子会社に対する債権の明細 (単位:百万円)

子会社名	短期金銭債権	
	未収入金	計
阪神高速サービス(株)	19	19
計	19	19

11. 支配株主との間の取引の詳細

平成17年10月 1日から平成18年 3月31日まで

(単位:百万円)

区分	氏名又は 名称	取引の内容		取引金額	摘要
支配株主	国土交通大臣	営業取引	高速道路事業 営業費用	145	(取引の種類) 高速道路建設、改築事業 等に関する分担金の支払い (取引の条件) 案件毎に国との協定によっ て分担割合を決定している
		営業取引 以外の取引		¹ 182	(取引の種類) 土地(残地)の売却 (取引の条件) 国の補償基準等に基づき 国が提示した契約条件に 基づいて決定している

1 期末未収金残高は182百万円である。

12. 支配株主に対する債権の明細

平成18年 3月31日

(単位:百万円)

支配株主名	区分	短期金銭債権	
	科目	未収入金	計
国土交通大臣		182	182
計		182	182

13. 子会社との間の取引の明細並びに各子会社に対する債権及び債務の増減

平成17年10月 1日から平成18年 3月31日まで

(1) 子会社との間の取引の明細

(単位:百万円)

子会社名	区分	営業取引			営業取引 以外の取引
		関連事業 営業収益	高速道路事業 営業費用	関連事業 営業費用	
阪神高速サービス(株)		56	9	13	-
計		56	9	13	-

(2) 各子会社に対する債権及び債務の増減

(単位:百万円)

子会社名	区分	短期金銭債権		短期金銭債務	
		期末残高	前期末比較 増減額	期末残高	前期末比較 増減額
阪神高速サービス(株)		19	19	25	25
計		19	19	25	25

14. 監査役の兼務の状況の明細

平成17年10月 1日から平成18年 3月31日まで

区分	氏名	兼務する 他の会社名	兼務の内容	摘要
監査役	千畑 一郎	ホソカワミクロン株式 会社	取締役	
監査役	松村 博	(財)阪神高速道路 管理技術センター	理事	

15. 高速道路事業営業費用明細表

平成17年10月 1日から平成18年 3月31日まで

(単位:百万円)

区 分	維持修繕費	管理業務費	一般管理費	合計	摘要
役員報酬	-	-	33	33	
給料手当	342	603	223	1,169	
賞与	37	65	22	125	
賞与引当金繰入額	132	229	92	454	
退職給付費用	80	148	68	297	
法定福利費	40	71	28	140	
福利厚生費	1	10	42	53	
雑給	30	58	38	127	
少額資産償却費	0	0	0	0	
消耗品費	8	62	11	82	
減価償却費	65	1,171	192	1,429	
長期前払費用償却費	-	15	-	15	
地代家賃	3	26	80	111	
リース料	5	14	8	28	
保険料	1	10	0	12	
固定資産除去費	-	7	-	7	
修繕費	3	432	162	598	
維持補修費	5,994	-	-	5,994	
水道光熱費	402	34	1	437	
清掃料	447	50	1	499	
業務委託費	6	5,515	76	5,597	
租税公課	1	2	90	93	
貸倒引当金繰入額	-	9	-	9	
マイル-ジ割引引当金繰入額	-	287	-	287	
旅費交通費	4	5	17	27	
通信運搬費	33	27	7	69	
会議費	0	0	0	0	
交際費	0	0	0	0	
広告宣伝費	0	853	52	907	
諸手数料	0	1,270	8	1,279	
諸会費・組合費	-	-	0	0	
測量及試験費	215	-	-	215	
環境対策費	-	86	-	86	
調査費	-	288	331	619	
雑費	0	4	3	8	
合計	7,860	11,364	1,598	20,824	

(注) には無償の利益供与が含まれている。

【参考】関連事業営業費用明細表

(単位:百万円)

区 分	受託業務事業費	管理業務費	一般管理費	合計	摘要
休憩所等事業営業費用	-	83	11	95	
駐車場事業営業費用	-	38	23	62	
受託業務事業営業費用	336	-	44	380	
その他営業事業営業費用	-	75	27	103	
合計	336	197	107	641	